

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 南富良野町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	76
自給的農家数	7
販売農家数	69
主業農家数	52
準主業農家数	5
副業的農家数	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	175
女性	77
40代以下	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	251	2,371	1,671	0	700	2,623
経営耕地面積	98	2,205	1,504	0	700	2,303
遊休農地面積	0	12	12	0	0	12
農地台帳面積	278	2,484				2,762

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 712ha	2, 495ha	92. 00%
課 題	認定農業者等に集積を推進しているが、高齢化・後継者不足による受け手が減少しており、更に農産物価格の低迷が影響している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2, 495ha	(うち新規集積面積	ha)
	目標設定の考え方:現状維持			
活動計画	平成27年度まで平成30年度の集積目標率を91. 70% 2, 487haとし、年7haの集積を計画していたが、目標を概ね達成しているため、農業委員会としては当該面積の維持に努めていく必要があると考える。			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	2. 3ha	0ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	現状維持 認定農業者等への集積推進を通年取り組むとともに、町単独の新規就農者等育成補助金の活用により、新規就農者の効果的な土地利用を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,712ha	6.6ha	0.24%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足、更には農地条件等が良くないため、認定農業者の借り手を探すのに苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha		
	目標設定の考え方:農地利用集積を認定農業者に進め、経営安定を図る。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10人	9月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法 実施時期: 9月15日～10月15日 体 制: 地区割制 実施回数: 1回～2回	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月～1月	2月	
その他	農業委員による日常的な農地パトロールを実施		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,712ha	0ha
課 題	現在は違反転用は無いが、引き続き広報やパンフレットにより啓蒙啓発を行い、更に農業委員の巡回により未然防止を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	広報やパンフレットにより啓蒙啓発を行い、更に農業委員の巡回(4月～11月)による発生防止を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入